

## 第43回日本ニュージーランド経済人会議 議長総括

2016年11月25日（金）

第43回日本ニュージーランド経済人会議は、2016年11月23日から25日までの3日間、ニュージーランド・ウェリントン市の国立博物館「テ・パパ・トンガレワ（Te Papa Tongarewa）」において、140名が参加して開催された。

同会議の最初の行事として、日本側は産業視察会に参加し、「ウェタ・ワークショップ（Weta Workshop）」と「ハリケーンズ（The Harricanes）」のトレーニング施設を見学した。ウェタ・ワークショップでは、テレビ番組「サンダーバード（The Thunderbirds）」のセット制作や「Lord of the Rings」、「District 9」、「King Kong」をはじめとする映画製作の小道具について説明を受けた。ハリケーンズでは、トレーニング施設を見学し、ラグビーワールドカップに先立って日本と連携してラグビーを売り込むグローバル戦略について説明を受けた。ニュージーランド側は産業視察に加えて、NECからウェリントン市と提携して進めているスマートシティへの取り組みに関する説明を受けた。

開会式では、両国委員長による開会挨拶の後、ステファン・ペイトン（Stephen Payton）、高田稔久両国大使から祝辞が述べられた。ケネディ（Kennedy）委員長からスポンサーに対する謝辞を述べ今年のも会議のテーマ「パートナーシップと連結性（Partnership and Connectivity）」を発表した。

キーノート・アドレスは「パートナーシップと連結性」と題して、Wellington Regional Economic Development Agency（WREDA）のCEOであるクリス・ウィーラン（Chris Whelan）氏が行った。この中で、同氏は、近年、ニュージーランドおよび日本で発生した地震を念頭に、逆境における協力関係、パートナーシップの重要性をアフリカの諺を引用して説明した。

「速く行きたければ一人で行くのが良い。遠くに行きたければ皆で行くのが良い」  
同氏は共同作業に時間を費やす個人や専門家をラグビーチームになぞらえ、ウェリントンにおいても（つまりウェアラブル・アートの世界）ニュージーランドと日本の関係においても、共同作業により効果が高まることを強調した。

第1回全体会議は、「両国経済情勢」をテーマに、アーサー・グライムズ（Arthur Grimes）博士および倉内宗夫（三菱東京UFJ銀行顧問）氏がニュージーランド経済および日本経済の概況を取り上げ、将来の見通しや主な問題点に触れた。グライムズ博士はニュージーランド経済が8年連続で成長を続けているなど好調であることを説明、高い人口増加率、観光客増、比較的低水準の金利などが経済刺激要因であるとした。倉内氏は日本の観点から世界の成長を分析、多くの企業が現在の米国政治状況に警戒感を抱いていると指摘。日本には新たなビジネスモデルや新たな市場が必要であり、人工知能やビッグデータ、ロボット技術などの創造的活用が解決策となる可能性があるとして述べた。

第2回全体会議は、ブリッジズ（Bridges）大臣が講演、ニュージーランドと日本が多くの共通点を持つほか、互いに補完する面も多く、自然災害や気候変動に関しても問題点や対応策を共有していると強調、ニュージーランドと日本でエネルギーや運輸関連の戦略的パートナーシップを形成する好機であると指摘した。

続いて五島市の野口市長が同市の取り組む「再生プロジェクト」の概要を説明、「UNESCO世界遺産登録の申請」や急成長の「マグロ養殖」、「樁による町興し」や「海洋再生可能エネルギー」などを取り上げた。さらに再生可能エネルギーの費用対効果、ニュージーランド

における燃料電池自動車関連インフラの可能性、「崎山浮体式洋上風力発電所」に言及した。

**晚餐会**はテ・パパで開催され、席上、リチャード・テイラー（Richard Taylor）卿が自ら代表を務める Weta 社の成功例について話をした。同氏は Weta 社やニュージーランドのクリエイティブ産業の成功をニュージーランド人の持つ創造性によるものとし、クリエイティブ産業ではニュージーランドと日本が協力する機会がまだ多く存在するとした。

**第3回全体会議**は、大規模イベントおよびツーリズムに関するものであり、ニュージーランド・オリンピック委員会（NZOC）の CEO であるケレイン・スミス（Kereyn Smith）氏が講演を行った。同氏は世界人口の過半数が観戦した 2016 年リオ・オリンピックを引き合いに、グローバルなスポーツイベントがもつ影響力の大きさを強調した。同氏によれば、スポーツは単にスポーツにとどまらず、教育、文化、観光、娯楽、投資、インフラ、飲食、環境、技術、ファッションなど、社会のあらゆる分野に影響を及ぼし、さらにスポーツイベントを開催すれば、大規模イベントを開催したことによって、ホスト国にはその後長期間、継続して経済的、社会的メリットを生じさせる「巨大なキャンバス」を手にするると強調した。

次に JTB の古澤徹氏が訪日観光の概要を述べた。2016 年は当会議時点で訪日客が 2,000 万人を超え、その 85% は中国や台湾、韓国、香港などのアジア諸国からの訪日客であった。しかしながら、目的地は大半が主要都市に限られており、日本の地方への誘客、相手国の地方からの誘客といった多様性追求が JTB の注力分野であると述べた。同氏は、これを達成するには各種デスティネーション・マーケティング団体（DMO）との協力、および相手国や旅行目的に応じてターゲットを定めたマーケティングが必須であると述べた。

**第4回全体会議**は、「TPP」をテーマに、米国が TPP を批准しない見通しから、今後の動向が不確かになっている国際貿易に関して、両国のスピーカーによる議論が行われた。両国が一致して他の参加国とともに TPP を推進することの重要性と、米国に対しても強く TPP の重要性を訴えていくことが両国側から強く支持された。また、このセッションでは、今後のいかなる貿易取引においても、中小企業へもっと利益が行き渡るように配慮すべきという点でも意見の一致をみた。最終的な目標は、より広く市場の自由化を進めることで、アジア大洋州地域の全ての国々の経済成長をもたらすことにある。両スピーカーからのプレゼンテーションに続く議論では、主に TPP 後のグローバルな貿易の見通しに焦点があてられた。

**第5回全体会議**は、「製造業」をテーマに、フィル・ギブソン（Phil Gibson）氏（マーキュリーエナジー社）がニュージーランドの電力産業の概観を述べ、またニュージーランドの消費者にとって再生可能エネルギーが重要性を増していることを説明した。ニュージーランドの電力市場は比較的小さいものの、イノベーションの競争優位性やマオリ族との協力もあり、日本企業が参入し競争を促進する可能性がある。またニュージーランドには、輸送における化石燃料の使用を排除するという大きなグリーン成長の機会もある。ダイケンニュージーランドの山崎正弘氏は、日本のベストプラクティス製造業とニュージーランドのイノベーションとを組み合わせ、そのビジネス手法をニュージーランドの文化に合わせてカスタマイズする例を示した。

**第6回全体会議**は、「農業、林業、漁業」をテーマに、ブルース・ベイリー（Bruce Baillie）氏（PwC）が、グローバルメガトレンドがもたらす機会とリスクについて論じた。世界的な人口増加を含め食料や飲料を中心とするトレンドの多くが食料生産、特にタンパク質食料の需要増大につながるとみられ、現在高いレベルにある世界の食物廃棄物を削減する必要性を弱めている。日本の食料自給率は 39% だが、ニュージーランドは 185% であり、両国がこの問題に関して食料・飲料の分野で協力する機会があることを示した。

二番目のプレゼンテーションでは関本暁氏（住友林業）がニュージーランドにおける植林地の拡大について説明した。住友林業は国内、国際事業を拡大し、世界中に約276,443ヘクタールの林地を所有するまでになり、ニュージーランドの植林地も1930年代、1960年代後半、1980年代初頭の3大植林ブームの時期に拡大した。乳製品と肉がニュージーランドの2大主要輸出産品であるが、林業も3位に位置し、主な輸出先は中国、オーストラリア、韓国、日本、インドである。日本の投資がニュージーランドの付加価値のある生産につながっているとの指摘があった。

第7回全体会議は、「テクノロジー、イノベーション、クリエイティブ産業」をテーマに、ピーター・マッカーリー（Peter McCully）氏がプロデュースした映画作品『Missu Peace』についてスピーチを行った。同作品は、日本とニュージーランドの物語で、人間の精神の強さと戦争難民の苦境について描いている。多田崇氏（NEC ニュージーランド社長）は、多くの都市が直面する共通の問題について取り上げ、最新テクノロジーの導入によって都市のスマート化を実現し、生活の質と福祉を向上させることで、こうした問題に対処できる可能性があると言った。

第8回全体会議は、「教育・スポーツ」をテーマに、荻野雅由博士（カンタベリー大学）が、高等教育における第二言語数の減少（日本語に限らず全ての言語に見られる傾向）についてスピーチした。荻野博士は、その理由として、キャリアにおける語学の価値が低下していると認識されていること、そしてSTEM（科学・技術・工学・数学）教科に人気が集まる傾向をあげた。言語を学習する利点は“3つのC”、すなわち“コネクション、コミュニティ、コラボレーション”で表わされる。日本語の学習者数を増加させるためには、教育者は、学習をビジネスへ結びつける機会に目を向けることが重要であると述べた。清水直行氏（ニュージーランド野球連盟）は、ニュージーランドにおける野球振興のために現在行っている取り組みについて説明した。世界トップクラスの日本人野球選手がニュージーランドを訪れることにより、野球を通じて両国間の結び付きをいっそう強めることができる。環境は徐々に改善しており、スポーツとしての野球の人気が高まりつつあると述べた。

閉会の言葉として、ケネディ委員長は、日本側とニュージーランド側との間で行われた価値の高い話し合いに賞賛を送るとともに、会議に参加するために遠路ウェリントンを訪れた日本側に謝意を表した。また、ニュージーランドと日本はTPP（環太平洋パートナーシップ協定）の取り組みを継続する必要があるなど、会期中に数多くの重要なメッセージが発せられたことに触れた。ケネディ委員長は、今後、日本で行われるラグビーワールドカップ、オリンピック・パラリンピック大会、ワールドマスターズゲームズを通じ、日本とニュージーランドが協力できる機会が増えるのを楽しみにしていると語った。ケレイン・スミス（Kereyn Smith）氏が指摘した通り、そうしたイベントを通じて、結び付きを促進するとともに、関係を強化し深めることができると述べた。

進藤委員長は、会議の大いなる成功を讃え、開催に尽力したニュージーランド側に感謝の言葉を述べた。終わりに、同委員長は、日本・ニュージーランドの両国関係の幅広さを強調した。二国間の関係は、貿易・投資だけでなく、安全保障、環境、文化をも包含するまで発展していると締めくくった。その後のフェアウェルレセプションにおいて、進藤委員長は、来年の会議が2017年11月20～22日に大阪で開催されることを発表した。

以上